

議会の概要

平成22年 4月 1日



<市章>

兵庫県南あわじ市議会

〒656-0472

兵庫県南あわじ市市善光寺 18-27

TEL(0799)43-5005

FAX(0799)43-5105

Mail gikai@city.minamiawaji.hyogo.jp

市の概要

南あわじ市は、平成17年1月11日、三原郡4町(緑町・西淡町・三原町・南淡町)の合併により誕生、南北に長い地形の淡路島の南部に位置する面積 229.18 平方キロメートルの地域で、兵庫県域の約 2.7%を占めます。また、三原平野を中心に半径 10 キロメートルの円内に納まるコンパクトな生活圏を形成している地域です。

南に鳴門海峡、西に白砂青松の慶野松原、中心に温暖で肥沃な三原平野が広がり、淡路人形浄瑠璃に代表される歴史と文化の豊かな地域です。京阪神や四国とも、神戸淡路鳴門自動車道の西淡三原インターチェンジと淡路島南インターチェンジとで結ばれています。



1.人口及び世帯

区分		住民基本台帳 (H22.4.1現在)	平成17年国勢調査
人口	男	25,111 人	25,008 人
	女	26,901 人	27,275 人
	合計	52,012 人	52,283 人
世帯数		18,509 世帯	17,044 世帯

2.年齢別人口構成(平成17年国勢調査)

地域名	総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)
緑地区	6,205	1,027	16.5	3,759	60.6	1,419	22.9
西淡地区	11,407	1,431	12.6	6,915	60.6	3,061	26.8
三原地区	16,112	2,215	13.8	9,606	59.6	4,291	26.6
南淡地区	18,559	2,428	13.1	10,844	58.4	5,287	28.5
南あわじ市	52,283	7,101	13.6	31,124	59.5	14,058	26.9

3.産業大分類別就業人口(平成17年国勢調査)

地域名	総計(人)	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)
緑地区	3,332	665	20.0	1,003	30.1	1,648	49.5
西淡地区	6,538	1,369	20.9	2,082	31.8	3,080	47.1
三原地区	9,440	3,001	31.8	1,957	20.7	4,472	47.4
南淡地区	10,048	2,473	24.6	2,733	27.2	4,830	48.1
南あわじ市	29,358	7,508	25.6	7,775	26.5	14,030	47.8

4. 平成20年度 決算の概要(一般会計・特別会計)

(1) 決算の概要

■ 会計別歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区分 会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支額 (e) (c)-(d)	
	決算額 (a)	対前年度 増減率	決算額 (b)	対前年度 増減率				
一般会計 ①	25,733,816	△ 2.6	24,985,499	△ 3.8	748,317	229,327	518,990	
特別 会計	国民健康 保険	6,338,546	△ 4.0	6,385,229	△ 3.0	△ 46,683	△ 46,683	
	直営診療所勘定	114,539	2.1	114,288	7.2	251	251	
	老人保健	651,187	△ 89.9	651,187	△ 89.8	0	0	
	後期高齢者医療	992,775	皆増	983,958	皆増	8,817	8,817	
	介護保険	保険事業勘定	3,665,983	5.5	3,608,058	4.3	57,925	57,925
		介護サービス事業勘定	616,984	2.9	616,984	2.9	0	0
	訪問看護事業	60,606	3.4	60,606	3.4	0	0	
	公共下水道事業	2,418,533	△ 26.6	2,098,612	△ 35.2	319,921	54,830	265,091
	農業集落排水事業	379,175	5.3	355,314	△ 1.2	23,861	3,200	20,661
	漁業集落排水事業	358,033	△ 15.9	210,032	△ 50.2	148,001	2,100	145,901
	サイクリングターミナル事業	67,590	△ 9.5	67,590	△ 9.3	0	0	
	慶野松原海水浴場	10,376	3.4	9,252	0.8	1,124	1,124	
	土地開発 事業	企業団地開発事業勘定	257,654	△ 69.7	216,984	△ 73.6	40,670	40,670
		住宅団地開発事業勘定	41,973	114.1	41,369	115.8	604	604
	産業廃棄物最終処分事業	194,845	1.6	190,628	3.9	4,217	4,217	
	ケーブルテレビ事業	419,316	59.1	399,791	58.1	19,525	19,525	
	広田財産区管理会	328	69.1	96	4.3	232	232	
	福良財産区管理会	24,225	37.6	18,343	22.9	5,882	5,882	
	北阿万財産区管理会	2,127	9.0	790	△ 7.8	1,337	1,337	
	沼島財産区管理会	892	34.1	355	△ 24.5	537	537	
計 ②	16,615,687	△ 27.2	16,029,466	△ 29.1	586,221	60,130	526,091	
合計 (①+②)	42,349,503	△ 14.0	41,014,965	△ 15.6	1,334,538	289,457	1,045,081	

5. 平成20年度 決算の概要(企業会計)

(1) 水道事業会計

■ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度 増減率	決算額 (b)	対前年度 増減率		
収益的収支	2,003,242	△ 1.6	1,970,886	△ 0.9	32,356	0
資本的収支	796,039	△ 30.6	1,435,177	△ 16.3	△ 639,138	334,408

※ 不足額については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんしました。

(2) 農業共済事業会計

■ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度 増減率	決算額 (b)	対前年度 増減率		
収益的収支	529,673	2.9	524,973	4.0	4,700	0
資本的収支	0	—	0	—	—	0

(3) 国民宿舎事業会計

■ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度 増減率	決算額 (b)	対前年度 増減率		
収益的収支	461,071	△ 0.3	450,060	2.4	11,011	0
資本的収支	0	—	52,244	△ 2.8	△ 52,244	0

※ 不足額については、消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

6. 平成22年度の予算規模

一般会計と特別会計、企業会計を合わせた予算総額は、430億8,716万円で、平成21年度当初予算と比べて40億5,821万円（8.6%）減額しました。

一般会計では、23年度予算で収支均衡を図るため、将来負担・経済対策を考慮しながら、市の将来への布石となる的確な事業展開が図られるよう予算を編成しました。前年度に引き続き、「選択と集中」により事業の緊急性・必要性を総合的に勘案しながら、少子対策・防災対策を中心に事業を行っていきます。

特別会計を見ると、介護保険特別会計では、介護に係る経費は増大しているものの特別養護老人ホームの民営化に伴い施設運営に係る経費を削減したことから、予算を減額しています。一方、土地開発事業特別会計では、企業団地売却に伴う売却収入及び市債償還金の増加を見込んでいることから、予算を増額しています。なお、淡路3市の水道事業を淡路広域水道企業団に統合することに伴い、水道事業会計の予算を皆減しています。

平成22年度 当初予算額の一覧

(単位：千円)

会 計 名		平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計 ①		23,771,000	23,465,000	306,000	1.3
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,630,848	6,663,251	△ 32,403	△ 0.5
	(1) 保険事業勘定	6,510,220	6,539,453	△ 29,233	△ 0.4
	(2) 直営診療所勘定	120,628	123,798	△ 3,170	△ 2.6
	老人保健特別会計	675	12,063	△ 11,388	△ 94.4
	後期高齢者医療特別会計	1,152,693	1,074,117	78,576	7.3
	介護保険特別会計	4,059,874	4,427,636	△ 367,762	△ 8.3
	(1) 保険事業勘定	3,968,303	3,793,653	174,650	4.6
	(2) サービス事業勘定	91,571	633,983	△ 542,412	△ 85.6
	訪問看護事業特別会計	51,599	54,008	△ 2,409	△ 4.5
	慶野松原海水浴場特別会計	9,975	10,260	△ 285	△ 2.8
	土地開発事業特別会計	299,926	230,030	69,896	30.4
	(1) 企業団地開発事業勘定	281,865	199,336	82,529	41.4
	(2) 住宅団地開発事業勘定	18,061	30,694	△ 12,633	△ 41.2
	産業廃棄物最終処分事業特別会計	85,972	100,980	△ 15,008	△ 14.9
	ケーブルテレビ事業特別会計	423,890	405,329	18,561	4.6
	広田財産区管理会特別会計	300	300	0	0.0
	福良財産区管理会特別会計	15,109	16,995	△ 1,886	△ 11.1
	北阿万財産区管理会特別会計	917	1,294	△ 377	△ 29.1
	沼島財産区管理会特別会計	759	646	113	17.5
特 別 会 計 小 計 ②	12,732,537	12,996,909	△ 264,372	△ 2.0	
企 業 会 計	水道事業会計	廃止	3,906,022	△ 3,906,022	皆減
	下水道事業会計	5,593,348	5,769,718	△ 176,370	△ 3.1
	農業共済事業会計	511,650	534,835	△ 23,185	△ 4.3
	国民宿舎事業会計	478,624	472,880	5,744	1.2
	企 業 会 計 小 計 ③	6,583,622	10,683,455	△ 4,099,833	△ 38.4
合 計 (①+②+③)	43,087,159	47,145,364	△ 4,058,205	△ 8.6	

7. 歳入の内訳

平成22年度 一般会計歳入内訳

(単位：千円、%)

款	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
自主財源	市税	5,920,752	24.9	6,079,224	25.6	△ 158,472	△ 2.6
	分担金及び負担金	189,194	0.8	244,486	1.0	△ 55,292	△ 22.6
	使用料及び手数料	615,473	2.6	621,075	2.7	△ 5,602	△ 0.9
	財産収入	53,031	0.2	54,601	0.2	△ 1,570	△ 2.9
	寄附金	25,218	0.1	35,326	0.1	△ 10,108	△ 28.6
	繰入金	678,133	2.9	877,407	3.7	△ 199,274	△ 22.7
	うち特別会計繰入金	57,458	0.3	85,919	0.3	△ 28,461	△ 33.1
	うち基金繰入金	620,675	2.6	791,488	3.3	△ 170,813	△ 21.6
	繰越金	100,000	0.4	200,000	0.8	△ 100,000	△ 50.0
	諸収入	758,917	3.2	514,515	2.2	244,402	47.5
	小計	8,340,718	35.1	8,626,634	36.8	△ 285,916	△ 3.3
依存財源	地方譲与税	319,000	1.4	333,000	1.4	△ 14,000	△ 4.2
	利子割交付金	22,000	0.1	35,000	0.2	△ 13,000	△ 37.1
	配当割交付金	9,000	0.0	25,000	0.1	△ 16,000	△ 64.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	23,000	0.1	△ 19,000	△ 82.6
	地方消費税交付金	459,000	1.9	496,000	2.1	△ 37,000	△ 7.5
	自動車取得税交付金	102,000	0.4	119,000	0.5	△ 17,000	△ 14.3
	地方特例交付金	75,000	0.3	71,000	0.3	4,000	5.6
	地方交付税	8,800,000	37.0	8,450,000	35.5	350,000	4.1
	うち普通交付税	8,000,000	33.6	7,650,000	32.2	350,000	4.6
	うち特別交付税	800,000	3.4	800,000	3.4	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	10,000	0.0	1,000	10.0
	国庫支出金	1,565,199	6.6	1,137,652	4.9	427,547	37.6
	県支出金	1,908,983	8.0	1,760,314	7.4	148,669	8.4
	市債	2,155,100	9.1	2,378,400	10.0	△ 223,300	△ 9.4
小計	15,430,282	64.9	14,838,366	63.2	591,916	4.0	
合計	23,771,000	100.0	23,465,000	100.0	306,000	1.3	

○歳入内訳の解説

◆自主財源

皆さんに納めていただく税金や使用料など、市が自主的に収入しうる財源をいいます。

- 市税…市民税や固定資産税など
- 繰入金…基金(市の貯金)の取り崩しなど
- 使用料及び手数料…公共施設の使用料など
- 諸収入…資源ごみ売却料や預金利子など
- 繰越金…前年度から繰り越されたお金
- その他…各種事業分担金や土地売却収入など

◆依存財源

国や県によって定められた額を交付されたり、配分されたりする収入をいいます。

- 地方交付税…地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金
- 市債…事業をする際に銀行などから借りるお金
- 国庫・県支出金…事業に対する国・県からの補助
- 地方消費税交付金…地方消費税の一部を財源として、県から交付されるお金
- 地方譲与税…国税として徴収され、一律的に譲与されるお金
- その他…その他に国・県から交付されるお金。自動車取得税交付金、地方特例交付金など

8. 歳出（目的別）の内訳

平成22年度 一般会計歳出内訳（目的別）

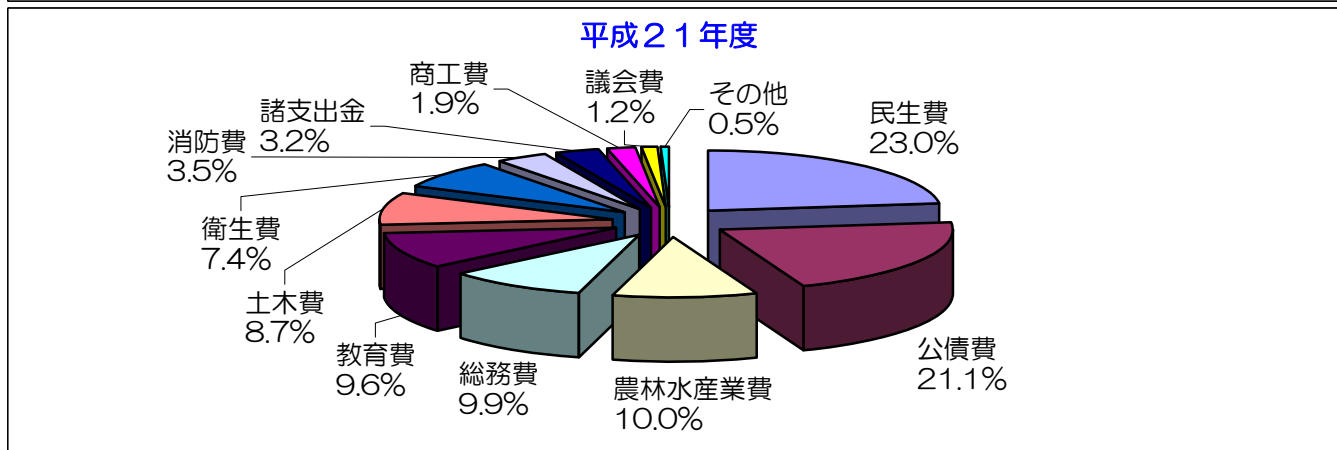
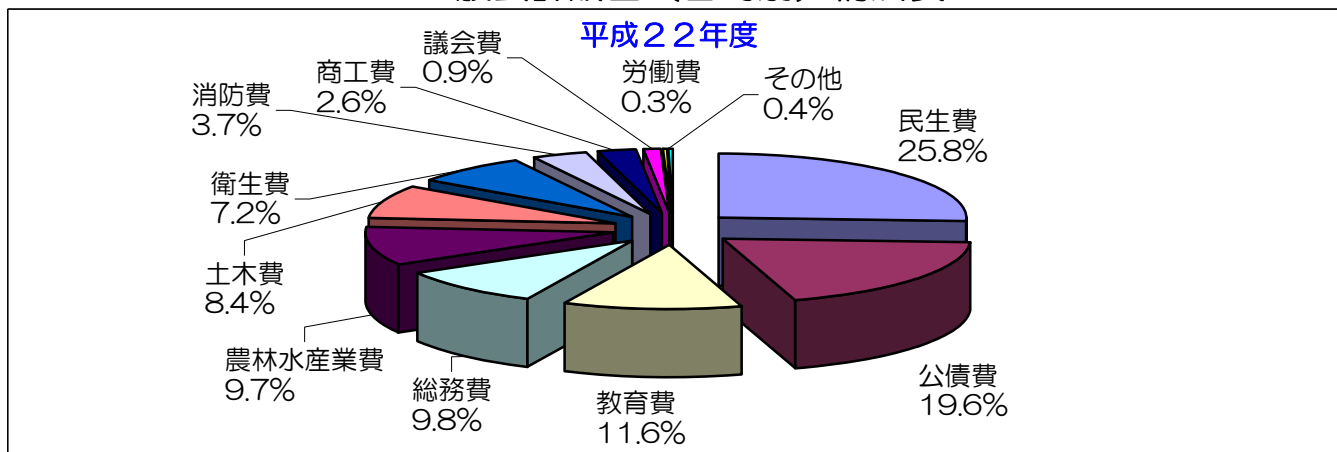
（単位：千円、％）

款	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	220,337	0.9	274,084	1.2	△ 53,747	△ 19.6
総務費	2,327,416	9.8	2,312,799	9.9	14,617	0.6
民生費	6,140,577	25.8	5,404,628	23.0	735,949	13.6
衛生費	1,720,354	7.2	1,742,089	7.4	△ 21,735	△ 1.2
労働費	60,503	0.3	70,017	0.3	△ 9,514	△ 13.6
農林水産業費	2,304,884	9.7	2,351,775	10.0	△ 46,891	△ 2.0
商工費	623,732	2.6	438,645	1.9	185,087	42.2
土木費	2,005,323	8.4	2,040,276	8.7	△ 34,953	△ 1.7
消防費	884,523	3.7	819,054	3.5	65,469	8.0
教育費	2,749,597	11.6	2,261,745	9.6	487,852	21.6
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	4,644,226	19.6	4,946,014	21.1	△ 301,788	△ 6.1
諸支出金	39,526	0.2	753,872	3.2	△ 714,346	△ 94.8
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合計	23,771,000	100.0	23,465,000	100.0	306,000	1.3

○歳出内訳（目的別）の解説

- 議会費…議会の運営などの経費
- 総務費…事務経費や市役所の管理などの経費
- 民生費…高齢者福祉や少子化対策などの経費
- 衛生費…保健衛生やごみ処理などの経費
- 労働費…働く婦人の家の管理などの経費
- 農林水産業費…農林水産業の振興などの経費
- 商工費…地域商工業の振興、観光事業の促進などの経費
- 土木費…道路や河川・公園の整備・管理などの経費
- 消防費…防災対策や消防・救急活動などの経費
- 教育費…小中学校の整備や教育を行うための経費
- 公債費…借入金（市の借金）の返済金
- 諸支出金…積立金などの経費

一般会計歳出（目的別）構成表



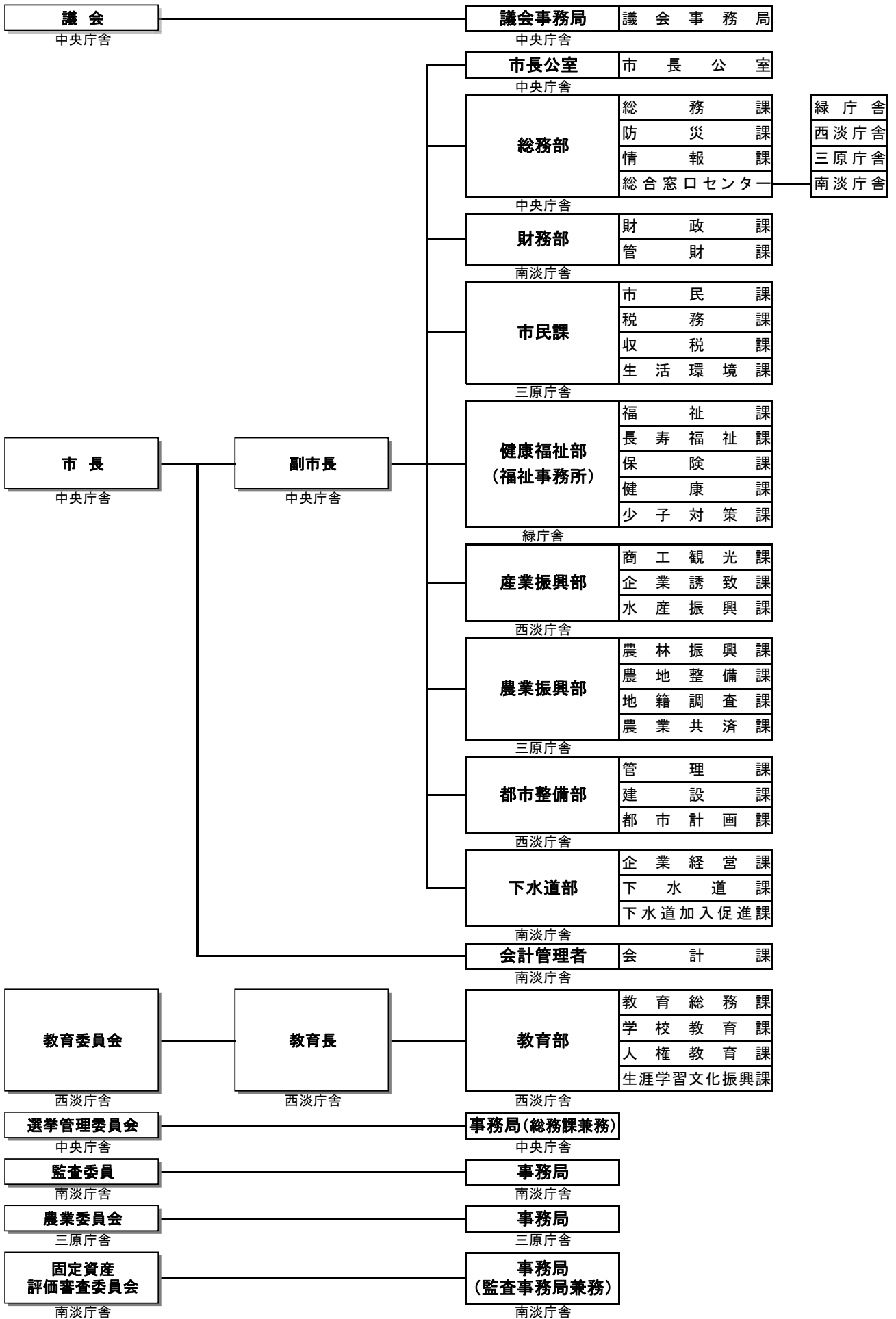
※ その他…平成22年度は、諸支出金、予備費の合計。平成21年度は、労働費、予備費の合計。

9.一般会計の内、議会費の予算内訳

(単位:千円)

節	22年度予算額
報酬	95,490
給料	31,672
職員手当等	51,601
共済費	23,773
報償費	220
旅費	2,932
交際費	900
需用費	3,524
役務費	1,693
委託料	3,508
使用料及び賃借料	651
負担金補助及び交付金	4,335
公課費	38
合計	220,337

平成22年度一般会計予算総額に対する議会費 0.9%



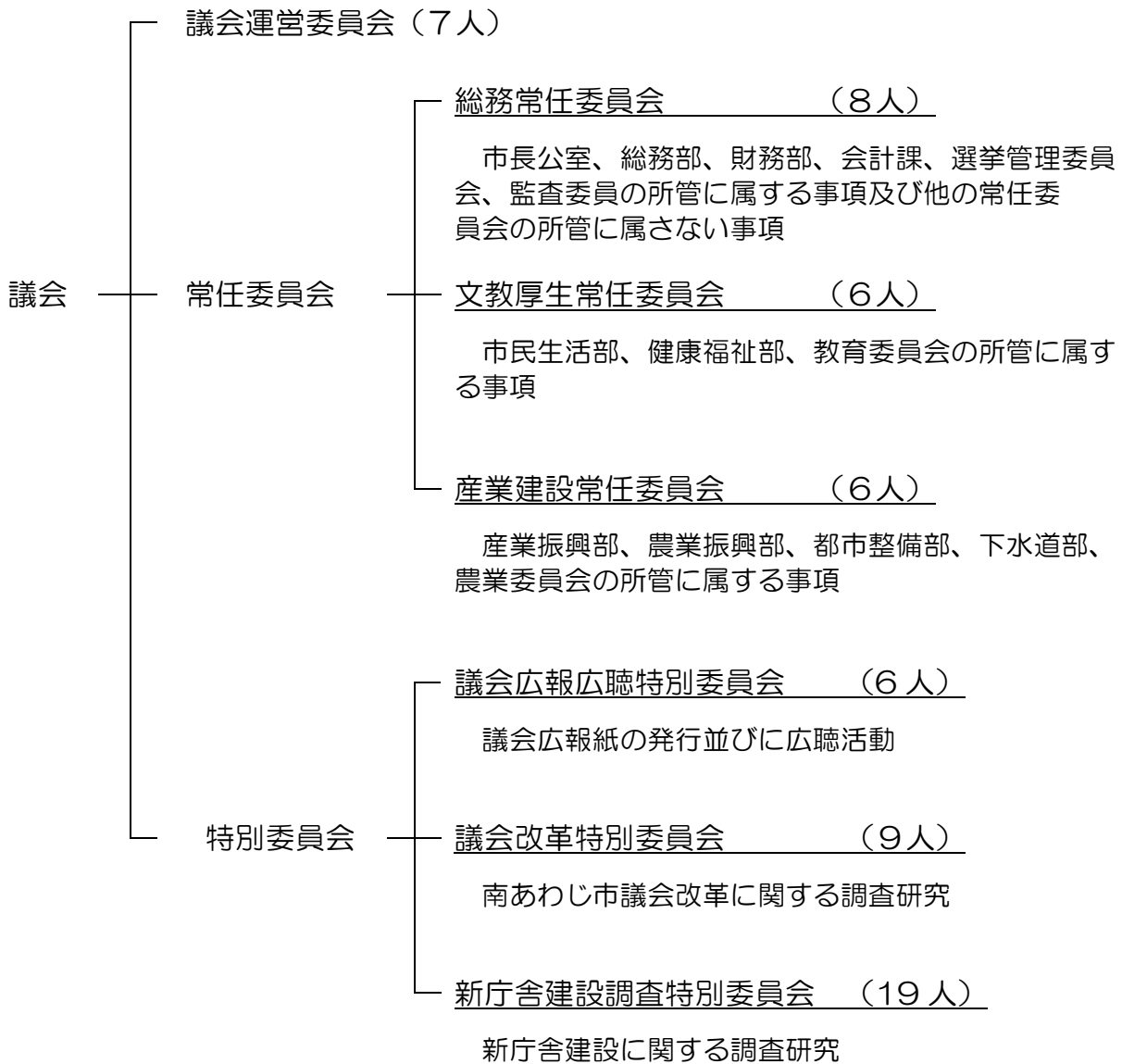
議 会 の 概 要

1. 議会の組織・構成

(1) 法上限数・議員定数

- ・法上限数 30人
- ・議員定数 20人
- ・任 期 平成21年11月11日～平成25年11月10日

(2) 構 成



(3) 会派別構成（平成21年12月1日現在）

ゆづるはクラブ	正道・無所属クラブ	市民連合・無所属クラブ	無所属	計
6	6	5	3	20

(4)年齢別構成（平成21年4月1日現在）

30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70歳以上	計	平均年齢
1	0	6	9	4	20	61.5歳

2. 議会の活動状況（平成21年）

(1)本会議開催状況

会 議		会 期 日 数	本 会 議 日 数	傍 聴 者 数
定例会	3月 (2月27日～3月30日)	32	9	31
	6月 (6月4日～6月18日)	16	6	20
	9月 (8月27日～9月18日)	23	5	2
	12月 (12月7日～12月21日)	15	5	23
臨時会	(2月18日～2月18日)	1	1	0
	(5月22日～5月22日)	1	1	0
	(11月16日～11月19日)	4	2	0
	(11月27日～11月27日)	1	1	0

(2)本会議付議事件数及び審議結果

【長 提 出】

区 分	定 例 会							臨 時 会							合 計
	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	継 続 審 議	審 議 未 了	撤 回	計	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	継 続 審 議	審 議 未 了	撤 回	計	
地 方 第 1 自 治 法 第 9 6 条 事 件	条例(1号)	34					34	4						4	38
	予算(2号)	46					46	2						2	48
	決算(3号)	21					21								21
	4号から14号 までの議案	8					8								8
地方自治法第96条第1 項15号及び96条第2 項を含むその他全ての議 案	46					46	2							2	48
専決処分案件 (地方自治法第179条)	4					4	4							4	8
計	159					159	12							12	171

【議員提出】

区分	定例会						計	臨時会						計	合計	
	原案可決	修正可決	否決	継続審議	審議未了	撤回		原案可決	修正可決	否決	継続審議	審議未了	撤回			
種類別	条例	1		1				2	1		1				2	4
	規則								1						1	1
	意見書	1		1				2								2
	決議															
	その他								1						1	1
計	2		2				4	3		1				4	8	

(3) 請願、陳情等件数及び審議結果

請願	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取下げ	審議未了 (保留)	継続審査	その他	計
		5			1				

陳情	陳情書の コピー配布		陳情書一覧の配布	議長預かり	その他	計
		2				

(4) 委員会等開催状況

会議名称	開催日数		計	視察研修日数
	会期中	閉会中		
総務常任委員会	8	5	13	
文教厚生常任委員会	4	6	10	
産業建設常任委員会	4	5	9	2
議会広報広聴特別別委員会	2	12	14	2
総合防災対策調査特別委員会		1	1	2
議会改革特別委員会	2	7	9	3
予算審査特別委員会	4		4	
決算審査特別委員会	2		2	
議会運営委員会	30	13	43	
議員協議会	13	7	20	
計	69	56	125	9

(5) 予算・決算の審査

- ・ 当初予算審査 予算審査特別委員会を設置し審査
- ・ 補正予算審査 一般会計・・・総務常任委員会に付託し審査
特別会計・公営企業会計・・・所管の常任委員会に付託し審査
- ・ 決算審査 決算審査特別委員会を設置し審査

(6) 一般質問

- ・ 通告期限・・・招集告示日の午前 8 時 30 分から議会運営委員会が定めた日時まで

	代表質問	個人質問
発言順位	会派人数の多い順	通告順
発言時間の制限	答弁と合わせて 1 時間 20 分以内	答弁と合わせて 60 分以内
発言の方法	1 回目登壇、2 回目以降は質問席で一問一答方式	質問席で一問一答方式

3. 議員報酬等

(1) 議員等の報酬

(議員報酬：平成 17 年 11 月 11 日～)

区分	報酬月額 (円)	長との比率 (%)	特別職給料月額 (円)	
議長	500,000	52.1	市長	960,000
副議長	420,000	43.8	副市長	750,000
委員長	400,000	41.7	教育長	680,000
議員	385,000	40.1		

(2) 期末手当

※ 期限付き削減中

6 月支給	1.90 月×報酬月額×1.1
12 月支給	2.10 月×報酬月額×1.1
計	4.00 月×報酬月額×1.1

市長 10% 副市長、教育長 8%

(3) 旅費

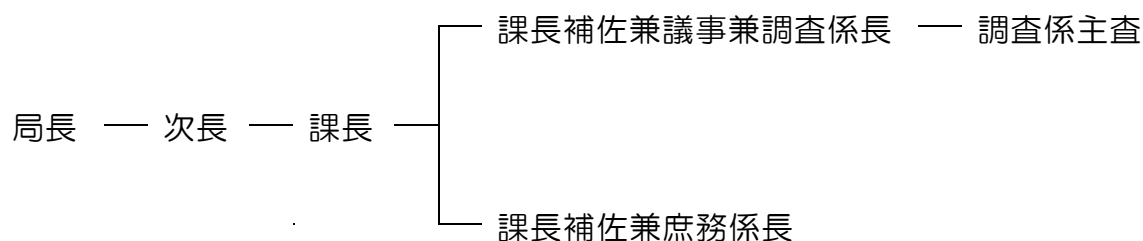
- ・ 出張旅費・・・職員の旅費規程準用

区分	鉄道賃	船賃	航空賃	車賃	日当 (1日につき)	宿泊料 (1夜につき)
島内	—	—	—		—	島内 7,000円以内の実費
島外	実費	実費	実費	実費又は、自家用自動車使用の場合は路程1kmにつき37円	日帰り 1,000円 宿泊を伴うもの 1,500円	東京都 14,000円以内の実費 その他 12,000円以内の実費

備考 神戸市、明石市及び鳴門市の日当は、島内区分扱い

4. 議会事務局

・定数 6人 現員数 6人



5. その他

(1) 本会議及び委員会の公開

- ・本会議…インターネット及び各庁舎・各地区公民館のロビーに設置のモニターテレビにより中継放送を実施
議会閉会后、一般質問をケーブルテレビで放映
- ・常任委員会、特別委員会…インターネット及び各庁舎・各地区公民館のロビーに設置のモニターテレビにより中継放送を実施

(2) 会議録及び委員会録の調製…業者委託（CDにて配布）

- ・会議録配布先等…議員、執行部三役、議会図書室、各庁舎総合窓口、図書館、各地区公民館、監査委員（識見を有する者）及び市のホームページに掲載
- ・委員会録配布先…議員控室、議会図書室、市長公室、総務課、図書館、各地区公民館

(3) 議会広報…議会広報広聴特別委員会 6人（各常任委員会より2人ずつ選出）

- ・発行回数 年4回（毎定例会後）
- ・編集体制 議会広報広聴特別委員
- ・発行部数 20,000部
- ・配布方法 新聞折込み等